

地方都市振興と情報機関

寄藤 昂

(芙蓉情報センター総合研究所主任研究員)

はじめに

情報ネットワークと、地方都市における専門情報機関のあり方を検討するに当っては、情報機関内部からの視点ばかりでなく、地域の社会経済全体という「外」からの視点もまた必要である。本報告はこのような立場から、①なぜ地域における情報ネットワークが重要なのか、②地方都市の専門情報機関はその地域の社会経済活動全体の中でどのような役割を果たすべきであるのか、という2つのテーマについて検討を加えようとするものである。

1. 地域と情報ネットワーク

1.1 情報ネットワークの性格

情報ネットワークについては様々なとらえ方がある。特に最近ではコンピュータ・オンラインなどを強く意識したハードなネットワーク観が全盛であるが、ここではより基本的な考え方をとることとして、情報ネットワークを次のように定義する。

「情報ネットワークとは、それにしたがって情報を流すことができる回路、組織、制度、仕組みなどの総体である」すなわち、コンピュータ・オンライン・システム、電話連絡網、人脈など、その様式は2次的な区分と考える。

情報ネットワーク整備の意義・目的を論じるとき、常にその課題の中心となるのが「情報格差の解消」である。

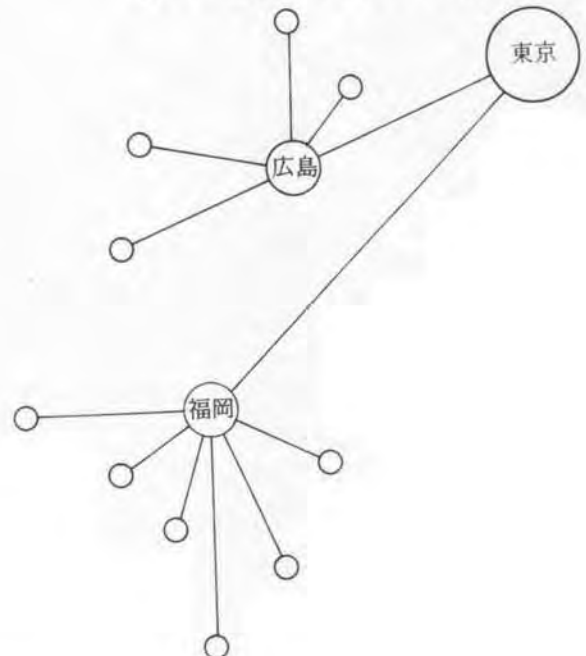
しかしながら、この両者の関係はそれほど単純なものではない。情報ネットワークの整備は、格差の解消に貢献することもあるが、逆の場合も又少くない。すなわち、情報ネットワークの形成が、情報ストックそのものの分布状況の形成よりも先行するとは限らないのであり、同時的あるいは既存の情報ストックの分布にしたがってネットワークが形成されることの方がむしろ一般的である。しかも、このように情報ストック

の分布に沿って形成されたネットワークは、情報格差を縮小させるよりも維持・発展させる方向に機能することが多いからである。

このことをわが国全体について考えると以下のようなになる。

- ① 江戸時代以前、政治関係の1部を除き地域で必要な情報はほとんど全て地域内で生産していた。
- ② 明治以降の「近代化」の過程において、重要な情報は常に中央で生産する体制が確立されてきた。
- ③ この体制によって、優秀な人材は続々と中央に集中し、優秀な人材が集中する結果中央における情報の生産力はますます高まることとなった。
- ④ さらに、第2次大戦後の高度経済成長期に入ると、この生産した情報を効率よく地方に配布・伝達する

図-1 階層的なネットワークの例



システムが必要となり、そのためのネットワークが形成、整備されてきた。

⑤ このネットワークは、地方の情報を収集して中央に集め、中央で生産・加工した情報を地方へ配分するものとして形成されている。その基本構造は東京一地方中核都市一核都市一というツリー状のものである。(図-1) 国家的なシステムとしては効率の良いすぐれたものであり、急激な経済成長が達成された要因のひとつとも言える。

⑥ このような歴史的背景のもとに、現在のわが国には大きな情報の地域格差が形成されており、この格差に沿ったネットワークもまた確立している。このネットワークは前述のように既存の情報格差の維持・発展の方向に機能しているのである。

以上のようなわが国の構造に対して、最近の低成長経済への移行、地方の時代といった考え方を受ける形で、地方の側から疑問・反発が出されはじめた。すなわち、前述の情報の地域格差もまた解消すべき課題としてとりあげられることとなった。既存のネットワーク構造はただちに否定するべきものではないが、前述のとおり地方の主体性を活かした対等のものとはなっていない。この分科会のテーマがこの「地方の時代」の発想を受けつづものであるとすれば、ネットワークの検討においても、既往のパターンに従ったものに留まるべきではないと言えよう。

1.2 情報格差の改善とネットワーク

筆者らは既に発表した一連の研究において、わが国にはきわめて大きな情報の地域格差が存在すること、その格差は伝達・利用の面に比べて生産の面で一層極端なものがあることを明らかにした。また、この前者が縮少しつつあるのに対し後者は逆に拡大していることも明らかにした。例えば、テレビの受信可能チャンネル数は全国的に4~7程度の差であるのに対し、番組の制作は70~80%が東京で為されているのである。この現象は図書館界においても認められる。すなわち情報の伝達・利用を主たる機能とする公共図書館が比較的均質に分布しているのに対し、情報の生産に直結する専門図書館の蔵書数は、東京対全国、地方中核都市対その他の地域、という明らかな階層構造を示しているのである。

これらに対し、状況をより良い方向に進めるための方策は、原則的には次の2つのものとなるであろう。

すなわち、地方の情報生産力を強化すること、これを支え促進するような性格のネットワークを構築すること、である。ここで、ネットワークを全国的なものや地域的なものに二分して考えることが必要となる。前者は既に整備され確立しているものの「性格」を除々に変えてゆくことが当面の課題となるのに対し、後者については一部地域を除いてこれからのテーマとなるからである。全国ネットワークの「性格を変える」と言うのは具体的には次の2点である。

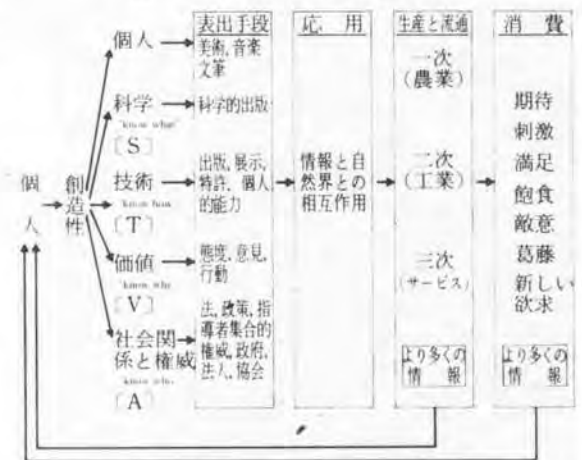
- ① ネットワーク全体の制御を中央が一方的に行うのではなく、地方の側からもコントロールできるようにする。
- ② 情報の一方的供給でなく、自由なアクセスを機能の中心とする。

また、地域的な情報ネットワークは、地域の情報生産力の強化に直結した形で考えられるべきであり、従来見られたような、全国ネットワークの端末機能を担うだけのローカル・ネットワークであってはならないのである。

地域の情報生産力を高めるための基本条件は、情報ストック・人材を蓄積すること、それら情報ストックを人材を通じて「完全燃焼」させること、の2つである。

情報は「使っても減らない」のが特長であるが、一方では「使わなければ価値のない」という側面ももっている。地域の中で情報の受け渡しが活発に行わ

図-2 発展における情報サイクル



出所：Science and Technology and the Future
 July 1979
 A conf. 81 / 5 Add. 1 Page 20
 (訳、筆者)

れ、その中で情報の消費—再生産がくりかえされることがすなわち情報の生産力の強さなのであり、このような活動が最も高度に展開されているのが東京なのである。この「受け渡し」を円滑にし、完全燃焼の基礎を作ることこそが地域ネットワークの最大の役割である。具体的には、いわゆる情報の流れの回路を設けるだけでなく、情報を持ち、創り出すことのできる人々相互のより良い接触・交流を可能にするための仕掛け、場の設定が重要なものとなろう。この点について国連のUNCSTDの文献でもやや形はちがうが触れている。(図-2)ここではいわゆる技術(know-how)以外に、「だれがそれを知っているか(know-who)」、「どういう意味、価値があるのか(know-why)」といった情報の重要さが指摘されている。このような視点を導入することによって、従来のセンター(建物)とネットワーク(通信回線)といった二元的な考え方を離れて、情報機関(群)と地域ネットワークとが一体化したソフトなシステムの構想が展開されるであろう。

2. 情報機関と地域社会

2.1 地域における情報機関の役割

前項では、地域の情報生産力を高めることが情報格差解消の第一条件であり、そのためには情報ストック・人材の蓄積とそれらの完全燃焼とが必要であると述べた。それではこのような活動の中で既存の情報機関はどのような役割を果たすことになるのであろうか。

ここでは「情報機関と図書館(室)とはどちらがうのか」といった議論には深入りしないが、わが国における図書館(室)のイメージにある種のゆがみがあり、そのためにかえてこの種の言葉のズレを一層強調する傾向があることを指摘しておきたい。このズレのひとつの面は、今回のシンポジウムにおける藤田正範氏の発表にあった「情報の問題に取組むときに何故図書館などが関係するのか」という企業関係者の発言に典型的に現われている。この言葉は、図書館関係者が大部分を占める会場ではややとまどいをもって受取られたようであるが、一般の企業や行政の現場の人々の感覚からすればむしろ普通のことである。敢えて言えば、常識化した偏見とでも呼ぶべきものであろう。

このような見方が生じる背景には、トショという言葉のもつ一種の教育臭や婦人・子供を主たるサービス対象としている公共図書館、といったものへの連想が

あるのであろう。

ズレのもうひとつの面は、図書館(室)の側に認められる。すなわち、公共図書館の場合を除いて、図書館(室)の関係者はその機能・目的として、「資料」と「第二線の支援」とを強調することが多く、その母組織の業務の最前線に自らを位置づけようとはしないことである。

以上のズレはまた企業・官庁などの現場における「情報観」と在来型の図書館(室)における「資料観」とのズレであるとも言える。

今日の企業などにおいて情報の持つ意味はきわめて大きい。このことは、いわゆる第3次産業の比率の増大だけでなく、全産業を通じてのホワイトカラーの比率の増大となって現れてきている。また、今日のが国の工業が、安い原材料や低賃金によって成り立っているのではなく、技術力・情報力によって国際的な競争力を維持していることにも現れている。

わが国の産業の大部分を占めるのはいわゆる中小企業であり、また各地の地場産業の中には高度な技術の集積によって世界的な地位を確立しているものも見られる。これら企業(群)もその多くは「情報」に強く依存しながら生産活動をつづけているのであるが、彼等が必要とする情報を入手するための環境条件は決して恵まれているとは言えない。これら企業の大部分は経営規模が小さく、独力で情報専門の部門を設置することは困難である。このため、多くの地域で組合・ジェトロ・自治体等が力を合せて情報機能の強化を図っている段階である。この場合、最も望ましい方式としては、前述のような業界の協力体制の上に地元の金融機関等の力を合せ、これを行政が支えるという形であろう。中小企業庁が推進している「中小企業地域情報センター構想」もこの方式をとっている。このような動きの中で情報を収集し、整理保管し、提供する、という基本的な技術の重要性が改めて認識されてきている。本来ならば当然図書館(室)及びライブラリアンが大活躍すべき状況なのであるが、前述のような産業界などでの否定的なイメージと、図書館(室)の側の消極性によって異なる方向をたどっているケースも少なくない。

地域の図書館(室)等が、このような外部環境の変化にどのように対応してゆくのか、という問題は情報機関としての図書館(室)の将来、特に地域社会における存在意義という点できわめて重要な課題となるで

あろう。

2.2 情報機関の変容

前述のような外部環境の変化に対応し、あるいは情報に関する技術の急激な進歩によって、図書館(室)をはじめとする情報機関も質的な変容を迫られている。これは大きく外的なものとの内的なものに二分されるが、外的な変容は「情報機関の種類が多様化」、内的な変容は「メディア・サービス内容の多様化とそれに対応するための人員・組織の多様化」と要約される。

情報機関の種類が多様化とは、端的には図書館(室)以外の名称をもちながら類似の機能を有する、情報センター・資料センターなどの機関の増大となつてあらわれている。これらは、①在来の図書館(室)がその内的な多様化(後述)にともなう変化をアピールする意図で名称を変えているケース、②本来種類の異なる機関が社会・経済の情報化に対応する形で参入してきているケース、の2つに大別することができる。またここでは情報機関と利用者の間を結ぶ形の機能をもつ検索代行業・資料調査業といった機関や、同様の機能をもつ個人=インフォメーション・スペシャリストの増加も重要である。

メディアやサービス内容の多様化の主たる要因はビデオ機器の発達によるAVメディアの急成長と、コンピュータの普及とである。前者については、ビデオ・ライブラリーをどう位置づけるかという問題が既に生じている他、コンピュータ技術との結合による光ディスクの実用化によって、書庫の概念を一変させる可能性すら見せはじめている。後者については、蔵書・利用者管理という段階を脱して、通信技術との結合による高度なリソース・シェアリングが可能となつてきている。このような動向に対応するためには、従来の「図書・資料・文献」に限定せず「情報そのもの」を取り扱う姿勢・技術・センスが必要となるのである。

以上述べてきたような外的・内的な変容の圧力に対して、在来の情報機関はどのように対応するのであろうか。

まとめ

以上を要約すると次のとおりである。

- ① 情報ネットワークが即情報格差の縮小等となるわけではない。縮小させるようなネットワークを構築しなければならない。

- ② 格差の縮小のためには、まず地方の情報生産力を強化しなければならない。このためには地域における情報ストックや人材の蓄積と、それらを完全燃焼させるシステムとが必要である。
- ③ 全国ネットワークは、この情報ストック・人材の蓄積を支えるものとして機能しなければならない。そのためには回路の双方向性が確保されねばならない。
- ④ 地域ネットワークは、この完全燃焼のためのシステムとして機能する必要がある。そのためには、地域の情報・人材を有機的に結ぶソフトなシステムでなければならない。
- ⑤ したがって、そこには人々が集まり、交流するための場や創造的な活動のための仕掛けといったものも必要となる。
- ⑥ わが国は高度に情報化しつつあり、日常的な社会経済活動の中での情報の重要性もますます増大し、各分野において情報機能の整備が図られている。
- ⑦ また、情報をめぐる機関・活動も多様化しており、在来の図書館(室)の伝統的なノウハウでは対応できぬケースも見られる。
- ⑧ 以上の様々な問題を考えると、結局全てに共通するのは図書館(室)を中心とする情報機関の主体性と積極性が問題である、ということである。
- ⑨ すなわち、情報機関はメディアの多様化、コンピュータ化をどのように取り入れるのか、類似機関の増加の中でどのように自己の存在を主張するのか、そして地域の第一線のホットな情報ニーズにどのように応えるのか、といったことである。
- ⑩ これらに対する回答を、活動の中から創出してゆくことが、当初の課題である「地域ネットワークをいかに構築し、その中に自己をいかに位置づけるか」の方向を見出すための前提となるのではなかろうか。

(よりふじ たかし)

- 注 (1)「わが国における情報資源の地域格差に関する研究」美容情報センター総合研究所
1978年
- (2)「情報資源格差と地方都市」 同上
1981年
- (3)全国図書館大会(福井)第6分科会発表
1982年
- (4)国勢調査職業分類における以下の従事者。
専門的技術的職業、管理的職業、事務